

第35期

決算公告

（平成29年7月14日から
平成30年3月31日まで）

株式会社雪国まいたけ

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,089	流 動 負 債	5,691
現金及び預金	3,372	買掛金	1,025
受取手形	10	1年内返済予定の長期借入金	770
売掛金	2,310	リース債務	33
商品及び製品	595	未払金	2,476
仕掛品	1,307	未払費用	303
原材料及び貯蔵品	248	未払法人税等	1
前渡金	0	預り金	62
前払費用	220	前受収益	3
未収入金	17	賞与引当金	637
その他	5	役員賞与引当金	5
貸倒引当金	△0	その他	373
固 定 資 産	47,684	固 定 負 債	29,899
有形固定資産	16,183	長期借入金	29,730
建物	8,378	リース債務	122
構築物	678	資産除去債務	2
機械及び装置	3,359	長期未払金	26
車両運搬具	63	その他	16
工具、器具及び備品	342	負 債 合 計	35,591
土地	3,180	純 資 産 の 部	
リース資産	154	株 主 資 本	20,171
建設仮勘定	26	資本金	100
無形固定資産	28,737	資本剰余金	19,144
のれん	28,720	資本準備金	25
特許権	3	その他資本剰余金	19,119
商標権	4	利 益 剰 余 金	927
ソフトウェア	2	その他利益剰余金	927
その他	6	繰越利益剰余金	927
投資その他の資産	2,764	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10
投資有価証券	60	その他有価証券評価差額金	10
子会社株式	167		
関連会社株式	100		
出資金	64		
関係会社長期貸付金	59		
長期前払費用	749		
前払年金費用	524		
長期未収入金	581		
繰延税金資産	953		
その他	66		
投資損失引当金	△40		
貸倒引当金	△522	純 資 産 合 計	20,182
資 産 合 計	55,773	負 債 純 資 産 合 計	55,773

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成29年7月14日から
平成30年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		7,717
売上原価		4,454
売上総利益		3,262
販売費及び一般管理費		2,234
営業利益		1,028
営業外収益		
受取利息	81	
受取配当金	103	
固定資産賃貸料	3	
受取保険金	41	
受取ロイヤリティー	16	
その他	18	265
営業外費用		
支払利息	293	
シンジケートローン手数料	102	
貸倒引当金繰入額	89	
租税公課	57	
その他	46	589
経常利益		704
特別利益		
固定資産売却益	371	
抱合せ株式消滅差益	748	1,120
特別損失		
貸倒引当金繰入額	135	
固定資産除却損	73	
減損損失	146	
投資損失引当金繰入額	5	
債権放棄損	167	
その他	23	550
税引前当期純利益		1,274
法人税、住民税及び事業税	1	
法人税等調整額	346	347
当期純利益		927

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

② 有価証券

- ・ その他有価証券（時価のあるもの）
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ. 製品、仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

・ ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・ のれんの償却については、20年間の定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

均等償却

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上するとともに、予算及び目標達成度に基づく業績連動型の従業員インセンティブ制度を導入し、当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を年金資産が上回っているため、前払年金費用に計上しております。

- ④ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。なお、見込額につきましては、業績及び予算達成度等に基づき算定されております。
- ⑤ 投資損失引当金
関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
- ① 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の早期適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から税効果会計基準一部改正を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 25,811 百万円

(2) 担保資産及び担保付債務

① 担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	2	百万円
建物	8,271	
土地	3,134	
子会社株式	167	
計	11,575	

② 上記に対する債務は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	770	百万円
長期借入金	29,730	
計	30,500	

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。なお、区分表示したものを除いております。

① 短期金銭債権	17	百万円
② 長期金銭債権	64	
③ 短期金銭債務	197	

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3	百万円
仕入高	234	
販売費及び一般管理費	334	
営業取引以外の取引高	168	

- (2) 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

25 百万円

(3) 減損損失

当事業年度において、当社は遊休化し将来も使用見込がない資産に対して回収可能性の検討を行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	新潟県	建物	16
		機械及び装置	30
		工具、器具及び備品	99
合 計			146

当社は、管理会計の区分をもとに、事業用資産に関しては事業の種類を基準とし、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

建物については、不動産鑑定評価を行い、処分費用見込額を控除して評価をし、機械及び装置については、栽培方法及び包装形態の変更等に伴い、使用計画がなく回収可能性もないことから、備忘価額まで減損損失を計上しております。工具、器具及び備品については、正味売却価額により評価を行っております。

(4) 抱合せ株式消滅差益

抱合せ株式消滅差益は、連結子会社でありました(株)BCJ-21、(株)BCJ-22 を吸収合併したことによるものであります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

当事業年度の末日における自己株式の保有はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

土地時価評価	516	百万円
繰越欠損金	499	
関係会社株式評価損	353	
賞与引当金	217	
貸倒引当金	178	
減損損失	143	
繰延資産	96	
その他	193	
繰延税金資産小計	2,198	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△980	
繰延税金資産合計	1,217	

繰延税金負債

前払年金費用	△178	
土地時価評価	△60	
その他	△25	
繰延税金負債合計	△264	
繰延税金資産の純額	953	

7. リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年 内	5	百万円
1 年 超	20	百万円
合 計	26	百万円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合(%))	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱雪国まいたけ ホールディングス	(被所有) 直接 100.00	資金拠出 役員の兼任	新株の発行 (注)	19,244	—	—

(注) 新株の発行につきましては、当社が行った増資を1株につき50,000円で引き受けたものであります。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合(%))	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱雪国商事	(所有) 直接 100.00	役員派遣 資金援助	債権放棄 (注)	167	—	—

(注) 平成30年4月1日付の吸収合併を控え、合併の手続を簡略化するため実施したものです。

9. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
資産除去債務に関する会計基準の適用初年度に、期首残高の算定において一括費用処理されております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- | | | |
|-----------------|----|-----|
| 期首残高 | － | 百万円 |
| 合併による新規取得額 | 6 | 百万円 |
| 時の経過による調整額 | 0 | 百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | △3 | 百万円 |
| 期末残高 | 2 | 百万円 |

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|-----------------------|---------|-----|
| (1) 1株当たり純資産額 | 52,436円 | 37銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3,431円 | 91銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | －円 | －銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成30年1月23日開催の取締役会において、当社を存続会社として、当社の完全子会社である(株)雪国商事及びその完全子会社である(株)今町興産を吸収合併することを決議し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

これに伴い、(株)今町興産の事業全てと、(株)雪国商事の事業のうち、レストラン事業と物産館事業は当社の事業として継続いたしますが、(株)雪国商事のガソリンスタンドにつきましては、平成30年3月31日をもって閉鎖することにいたしました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	(株)雪国まいたけ
事業の内容	主として茸の製造及び販売

被結合企業

名称	(株)雪国商事
事業の内容	食堂の経営及び土産物の販売
名称	(株)今町興産
事業の内容	農産物を原料とする肥料の製造・販売

②企業結合日

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、(株)雪国商事及び(株)今町興産を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

④企業結合後の名称

(株)雪国まいたけ

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。